

(付録) 社会、科学技術、科学的助言関連の出来事年表

年代	年表 社会、科学技術、科学的助言関連の出来事	科学技術に関連する主な出来事	「科学的助言」、有本・佐藤・松原・吉川義、東京大学出版会、2018を基に作成 科学的助言関連の出来事
1940	ヤルタ会談(45) 第二次世界大戦終結(45) 国連憲章(45) 日本国憲法施行(47) 中華人民共和国成立(49) 朝鮮戦争勃発(50) サンフランシスコ講和条約発効(52)	ブッシュ報告「科学-異域しなきフロンティア」(45) 原子爆弾の開発-投下(45) 世界初の商用電子デジタルコンピュータ(46) トランジスタ発明(48) 湯川秀樹が日本人として初めてノーベル賞(物理学賞)を受賞(49) DNA二重らせん構造の発見(53) 米国アイゼンハワー大統領「Atoms for Peace」演説(53) 森永七喜ミルク事件(55) ソ連が世界初の人工衛星スプートニク1号打上げ(57) 米国でNASAおよび国防高等研究計画局(DARPA)が設立(58) 米国で大統領選挙サイバー(Cyber)実戦配備(59) 水産庁が社会問題化 レイチェル・カーソン「寂滅の春」(62)	国連教育文化機関(UNESCO)設立(46) 国際科学連合会議(ICSU、31年設立、98年に国際科学会議に改称)とUNESCOの連携(46) 世界保健機関(WHO)設立(48) 食品衛生法(48) 日本学術会議設立(49) 世界気象機関(WMO)設立(50) 国際社会科学協議会(ISSC)設立 科学技術庁、原子力委員会総理府に設置(56) 米国で大統領科学顧問が任命、大統領科学顧問委員会(PSAC)設置(57)
1950	日米安全保障条約締結(50) キューバ危機(62) 日本がOECDに加盟(64) 東京オリンピック(64) 日本のGNPが世界第2位(68) 核不拡散条約(NPT)(68) 大学紛争(68) ベトナム戦争の泥沼化	東海道新幹線の開業(64) 公害対策基本法(67) 大気汚染防止法(68) カネミ油症事件(68) アポロ11号による世界初の有人月面着陸(69) インターネットの原型ARPANET構築開始(69) 環境庁発足(71) トランス・サイエンス概念の登場(72) 国連人間環境会議(ストックホルム会議)(72) ローマクラブ「成長の限界」(72) 通信子組み替換技術の確立(73) 原子力船むつが放射線漏れ事故(74) アシロム会議が遺伝子組み換えに関するガイドラインを提議(75) 世界初のPC・Apple IIが発売(77) スーパースピナル髄膜炎が感染原因(79) スペースシャトル初号機打上げ(81) IBM産業スパイ事件で日本企業社員らが逮捕(82) 米国で戦略防衛構想(SDI)計画開始(83) 米国が競争力重視を明示し「ゼンゴ・レポート」を公表(85) チェルノブイリ原子力発電所事故(86) スペースシャトル「チャレンジャー」号事故(86)	科学技術会議設置(59) 新薬法制定(60) 米国アイゼンハワー大統領が連任選挙で重産産産体について警告(61) 米国のエネルギーが長期的な二酸化炭素濃度の上昇傾向を警告(61) 米国のハーベイ・フランクがPolicy for Science and Science for Policyの概念を導入(64) 米国で政府首席科学顧問が任命(64) 文部省消地学審議会が地震予知研究計画(64) サトウミドリ事件をきっかけに「医薬品の製造承認等の基本方針」が策定(67) 地震予知に関する調査・観測・研究成果等の情報交換を行う地震予知連絡会の設置(69) ICSUが環境問題科学委員会を設立(69) 米国議院内閣技術評価局(OIA)設置(72) 米国でワシントン大統領により大統領科学顧問および大統領科学顧問委員会(PSAC)が廃止(72) 米国連邦諮問委員会法が制定(72) 米国で大統領科学顧問が復活(76) 地震予知研究のための地震予知推進本部が設置(76) 東海地震発生に対する社会的不安を背景として大規模地震対策特別措置法が制定(78) 短期的地震予知に向けた地震防災対策強化地域特定会が気象庁の私的諮問機関として設置(79) 1960年代後半の整頓新ホテルによる神経障害(スモン)大発生をきっかけとした薬事法改正(79)
1970	大坂万博(70) ブレトン・ウッズ体制崩壊(71) 米中接近(ニクソン訪中)(72) 沖縄返還(72) 第一次石油ショック(73) ロッキート事件(78) 第二次石油ショック(79) イラン-イラク戦争(80)	インターネットの原型ARPANET構築開始(69) 環境庁発足(71) トランス・サイエンス概念の登場(72) 国連人間環境会議(ストックホルム会議)(72) ローマクラブ「成長の限界」(72) 通信子組み替換技術の確立(73) 原子力船むつが放射線漏れ事故(74) アシロム会議が遺伝子組み換えに関するガイドラインを提議(75) 世界初のPC・Apple IIが発売(77) スーパースピナル髄膜炎が感染原因(79) スペースシャトル初号機打上げ(81) IBM産業スパイ事件で日本企業社員らが逮捕(82) 米国で戦略防衛構想(SDI)計画開始(83) 米国が競争力重視を明示し「ゼンゴ・レポート」を公表(85) チェルノブイリ原子力発電所事故(86) スペースシャトル「チャレンジャー」号事故(86)	科学技術庁がリスク評価とリスク管理を区別すべきとする原則を提示(83) 日本学術会議の委員選出方法を公選制から学術推薦制へ変更(84) フアラ会議において科学者らが各国政府に対して地球温暖化の国際的な対策を要請(85) 米国、日本の「技術が支えられ」を厳しく批判 科学技術庁科学技術政策研究所(NISTEP)設立(88) 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)設立(88) IPCC第1次評価報告書公表(90) 米国で大統領科学技術諮問会議(PCAST)設置(90) 気候変動枠組条約採択、リオ・デ・ジャネイロで国連地球サミット開催(92) 科学技術政策諮問委員会(OTAP)廃止(95) 阪神淡路大震災を受けて、地震防災特別措置法が制定(95) 地震予知推進本部が廃止、地震調査研究推進本部に改組(95)
1980	ソビエト連邦崩壊(89) 湾岸戦争(91) 欧州連合(EU)発足(93) 阪神淡路大震災(95) オウム真理教、地下鉄サリン事件(95)	World Wide Web登場(91) 我が国でインターネットサービスの民間開放(93) ロシアも参加する国際宇宙ステーション計画開始(93) 米議会、超伝導大型加速器(SSC)計画の中止決定(93) 環境基本法(93) 高速度道路「東山トンネル」開通(95)	科学的な食品のリスク管理機関である「コーデックス委員会」がリスク分析の考え方を確立(96) ICSU外部評価委員会報告書「シミュレーション」において科学的助言の重要性を指摘(96) 薬害エイズ事件をきっかけとした薬事法の改正(96) 厚生省業務局廃止、医薬品の研究開発・製造・流通に係る業務と安全対策に係る業務を分離(97) 英国政府が「指針」政策策定における科学的助言の使用」を策定(97)
1990	バブル経済崩壊 ソビエト連邦崩壊(91)、東西ドイツ統一(90) 湾岸戦争(91) 欧州連合(EU)発足(93) 阪神淡路大震災(95) オウム真理教、地下鉄サリン事件(95)	World Wide Web登場(91) 我が国でインターネットサービスの民間開放(93) ロシアも参加する国際宇宙ステーション計画開始(93) 米議会、超伝導大型加速器(SSC)計画の中止決定(93) 環境基本法(93) 高速度道路「東山トンネル」開通(95)	科学的な食品のリスク管理機関である「コーデックス委員会」がリスク分析の考え方を確立(96) ICSU外部評価委員会報告書「シミュレーション」において科学的助言の重要性を指摘(96) 薬害エイズ事件をきっかけとした薬事法の改正(96) 厚生省業務局廃止、医薬品の研究開発・製造・流通に係る業務と安全対策に係る業務を分離(97) 英国政府が「指針」政策策定における科学的助言の使用」を策定(97)
2000	日本・中央省庁再編(01) アメリカ同時多発テロ(01) 日本の総人口が初の減少(06) リーマンショック(08) G20サミット初の開催(08) イタリヤ・ラオス地震(09) 行政刷新会議(事業仕分け)(09)	日本で初のBSE牛発生(01) 内閣府に総合科学技術会議設置、科学技術政策担当大臣が任命(01) 第2期科学技術基本計画「科学と社会、競争的環境の強化」(01) 重症急性呼吸器症候群(SARS)世界的流行(03) ヒトゲノム計画完了(03) 鳥インフルエンザ発生(04) 全米競争力評議会が「Innovate America」レポートを公表(05) ソウル大学ファン・ウングによるES細胞研究不正事件(05) 京都大学山中伸弥がヒトPS細胞の作成に成功(06) Twitterサービス開始(06) 米国防争方法(07) 研究開発力強化法(08)	米京が京都市議定書から離脱(01) BSE発生後、食品安全基本法の制定(03)および食品安全委員会の設置(03) 科学技術政策諮問委員会(OTAP)廃止(04) 食品安全委員会がBSE問題全般に関する報告書を公表(04) 医薬品医療機器総合機構(PMDA)設立(04) IPCCがソーラーパネルの副作用を警告(07) 気候変動の副作用をめぐって利益相反の発覚(07) 英国王立協会が「科学政策センター」を設立(08) 「レナサ」の副作用をめぐって利益相反の発覚(08) ポスト京都議定書の合意に失敗(COPI5、コペンハーゲン)(09) IPCCデータの取扱いについてライオネル・ゲートマン事件(09) 米国オバマ大統領が政策形成における科学的健全性の回復に向けた取組を指示(09) 英国「政府への科学的助言に関する原則」を策定(10) 薬害の深刻化をきっかけとした「医薬品行政のあり方検討委員会」報告書(10) 文科省が「科学技術イノベーション政策」における「政策のための科学」の推進(SciREX事業)開始(11) 内閣府「科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究報告書」公表(11) EU委員長首席科学顧問設置(12、14に合議体制へ) 食品における放射性物質の基準値設定(12) 福島原発事故を受けて、原子力規制委員会の設置(いわゆる「3委員会」)(12) 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)設立(12) 日本学術会議が「科学者の行動規範」を改訂、科学と社会、科学的助言の項を新設(13)
2010	中国のGDPが世界第2位に(10) 行政事業レビュー開始(10) 東日本大震災、福島原発事故(11) アラブの春(11)	科学技術への信頼の失墜、日本の科学的助言体制に内外から批判 国内の原子力発電所全面停止(11) 放射性物質による食品の汚染(11) 国際宇宙ステーション完成(11) ビッグデータ利用の本格化(12) 高血圧治療薬バルサルタン「臨床試験の不正発覚」(13) ゲノム編集技術の普及(13) EUのSTI政策「Horizon 2020」がスタート(14) エボラ熱世界的流行(14) 理研小保方ららによるSTAP細胞研究不正事件(14) Industrie 4.0概念の世界的普及(14)	国連事務総長首席科学顧問委員会が設置(13) ICSUの支援により第1回世界科学顧問会議(INGSA)開催(オーケランド)(14) 総合科学技術会議が「総合科学技術イノベーション会議」へ改組(14) 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)技術戦略研究センター設立(14) 日本での初の大規模な科学技術イノベーション政策の推進(15) 科学技術基本計画(第5期)において初めて科学的助言に関する記述(16) 国連「持続可能な開発目標(SDGs)」に関する科学技術イノベーション(STI)フォーラム開催(16~)
	「国際協調主義」と「国主主義」の対立、「Post-truth」時代 国を超えるIT巨大企業(GAFAM)の台頭	国連事務総長首席科学顧問委員会が設置(13) ICSUの支援により第1回世界科学顧問会議(INGSA)開催(オーケランド)(14) 総合科学技術会議が「総合科学技術イノベーション会議」へ改組(14) 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)技術戦略研究センター設立(14) 日本での初の大規模な科学技術イノベーション政策の推進(15) 科学技術基本計画(第5期)において初めて科学的助言に関する記述(16) 国連「持続可能な開発目標(SDGs)」に関する科学技術イノベーション(STI)フォーラム開催(16~)	